

2023年（令和五年）

2月24日（金曜日）

毎週（金）14:00発行

発行所 （一財）日本エネルギー経済研究所
石油情報センター電話（03）3534-7411（代）
FAX（03）3534-7422〒104-8581 東京都中央区勝どき1-13-1イヌビル・カドキ10階
ホームページ <https://oil-info.iej.or.jp>

■ 概況

2/9～2/15のNYMEX・WTI先物市場は78.06～80.14ドルの範囲で推移した。

2月16日は、米国の1月の卸売物価指数や直近の失業保険給付申請件数の堅調な数字の発表、また、金融関係者の積極的利上げ継続発言を背景に、利上げ継続観測に基づく景気後退懸念から、わずかに続落した。ただ、前日までの石油輸出機構(OPEC)、国際エネルギー機関(IEA)の2023年の世界石油需要の相次ぐ上方修正が下値を支えた。3月限終値は前日比0.10ドル安の78.49ドル。

週末17日は、最近の堅調な米国経済指標を背景に、インフレ対策としての積極的利上げ継続の観測が強く景気後退懸念から、4日続落した。また、上限価格設定、3月からの減産方針にもかかわらず、ロシアの現行産油量が減っていないとの報道も需給緩和感をもたらした。3月限終値は前日比2.15ドル安の76.34ドル。

20日は、大統領記念日につき休場。

連休明け21日は、米購買担当者景気指数が8か月ぶりに50を上回り、先週の堅調な米国経済指標と併せて、米国経済の底堅さを認識させる一方、インフレ対策の利上げが継続されるとの観測から、5営業日続落した。3月限終値は前営業日比0.18ドル安の76.16ドル。

22日は、米国連邦準備制度理事会(FRB)が2月1日の0.25%利上げ決定の際の議事録を公表、出席者が継続的利上げが必要との認識で全会一致した旨発表されたことから、6営業日続落した。欧州統計局の2022年8月～23年1月の天然ガス需要20%減少との発表も値下がり要因。米国エネ

ギー情報局(EIA)の在庫統計は、休日の影響で23日の発表。この日から期近物となった4月限終値は前営業日比2.41ドル安の73.95ドル。

アジアの指標原油である中東産ドバイ原油/東京市場(4月渡し)は、2月9日～15日の間、82.40～84.50ドルの範囲で推移した。2月16日84.30ドル、17日82.60ドル、20日82.10ドル、21日81.60ドル、22日81.00ドルで推移した。

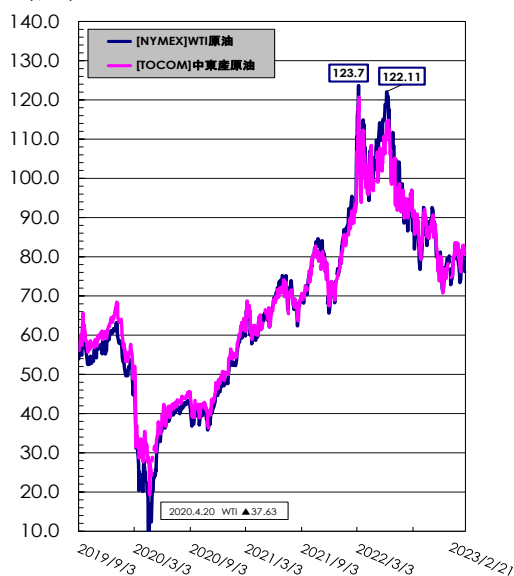
為替は、2月9日～15日の間、131.64～132.79円の範囲で推移した。2月16日134.15円、17日134.40円、20日134.45円、21日134.32円、22日134.90円で推移した。

財務省が2月16日に発表した貿易統計(速報・旬間)によると、1月下旬の原油輸入平均CIF価格は、71,576円で、前旬比1,766円安、ドル建て87.12ドルで前旬比0.81ドル安、為替レートは1ドル/130.62円だった。また、同日発表の1月の原油輸入平均CIF価格は、73,234円で、前月比9,209円安、ドル建て88.14ドルで前月比6.85ドル安、為替レートは1ドル/132.09円だった。

そのような中で、2月20日時点の価格は、ガソリンが前週比横ばい、軽油は同0.1円の値上がり、灯油は同横ばい(18リットルベース)であった。ガソリンは3週ぶりに値下がり止まり、軽油は3週ぶりの値上がり、灯油は3週ぶりに値下がり止まった。ガソリンの全国平均価格は167.4円と、引き続き、燃料油価格激変緩和対策が発動され、次週の補助金の支給額は18.7円となった。

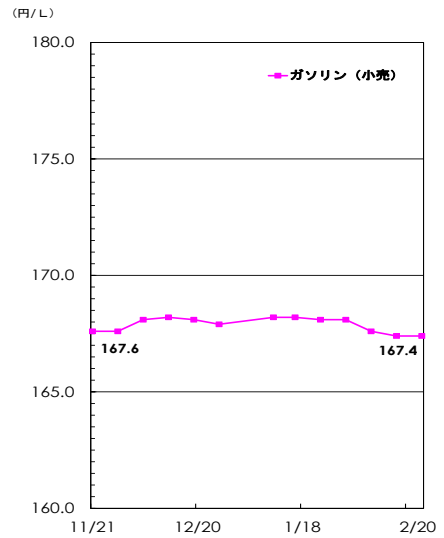
		今週		前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	2/12 ~ 2/18	3,059	▼ -114	▼ -
	トッパー稼働率 (%)	"	82.5	▼ -3.1	▲ -
	原油在庫量 (千kl)	2/18	10,836	▲ 983	▲ -
価格	中東産原油(TOCOM) (\$/bbl)	2/20	80.82	▼ -1.95	▼ -7.9
	WTI原油(NYMEX) (\$/bbl)	2/21	76.16	▼ -3.98	▼ -16.2
	原油CIF単価 (\$/bbl)	1月下旬	87.12	▼ -0.81	▲ 7.43
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	71,576	▼ -1,766	▲ 13,967
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	130.62	▲ 2.00	▼ -15.69
	外国為替TTSレート (¥/\$)	2/20	135.45	▼ -2.67	▼ -19.39

(\$/b)



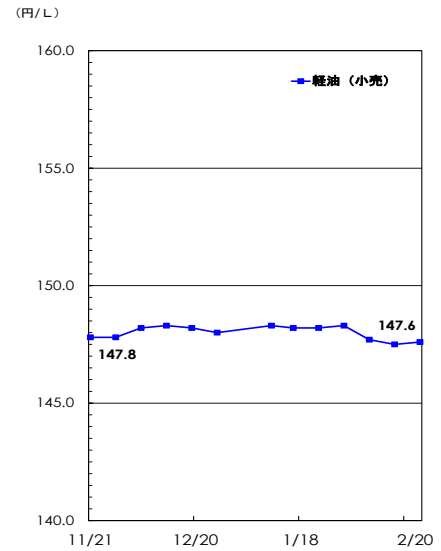
		(単位：千kl、円/%)			
ガソリン		今週	前週比	前年比	
需給	生産	2/12 ~ 2/18	1,000 ▲ 44	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	n.a.
	出荷	"	763 ▼ -55	▲ -	
	輸出	"	259 ▲ 147	▲ -	
	在庫	2/18	1,705 ▼ -22	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	2/14 ~ 2/20	71.6 ▲ 0.9	▼ -7.7	
	先物 [期近物/終値] (TOCOM/東京湾)	2/14 ~ 2/20	73.0 ➡ 0.0	▼ -6.1	
	(TOCOM/中部)	2/20	74.7 ▲ 1.1	▼ -3.5	
	小売 [週動向] (資工庁公表)	2/20	167.4 ➡ 0.0	▼ -4.6	

※業転、先物価格は税抜き価格

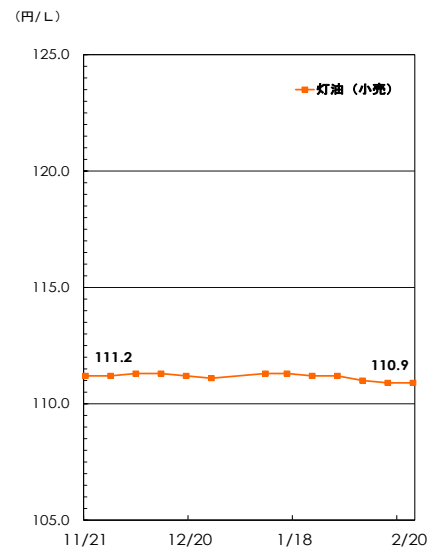


		(単位：千kl、円/%)			
軽油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	2/12 ~ 2/18	742 ▼ -7	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	n.a.
	出荷	"	585 ▼ -67	▲ -	
	輸出	"	72 ▼ -118	▼ -	
	在庫	2/18	1,300 ▲ 86	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	2/14 ~ 2/20	74.4 ▲ 0.7	▼ -6.0	
	先物 [期近物/終値] (TOCOM/東京湾)	2/14 ~ 2/20	76.6 ▲ 0.2	▼ -8.1	
	(TOCOM/中部)	2/20	-	-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	2/20	147.6 ▲ 0.1	▼ -4.1	

※業転、先物価格は税抜き価格



		(単位：千kl、円/%)			
灯油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	2/12 ~ 2/18	275 ▼ -38	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	n.a.
	出荷	"	372 ▼ -90	▼ -	
	輸出	"	15 ▼ -35	▲ -	
	在庫	2/18	1,462 ▼ -112	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	2/14 ~ 2/20	75.1 ▲ 0.6	▼ -5.2	
	先物 [期近物/終値] (TOCOM/東京湾)	2/14 ~ 2/20	75.5 ▲ 0.5	▼ -4.8	
	(TOCOM/中部)	2/20	76.5 ▼ -1.5	▼ -4.5	
	小売 [週動向] (資工庁公表)	2/20	110.9 ➡ 0.0	▼ -1.3	



■ 関連情報

1 海外/原油

当週(2月16日～22日)のWTI石油先物市場は、16日の78.49ドルで始まり、堅調な米国経済指標の発表を背景に、積極的利上げの継続・長期化観測に伴う景気後退懸念で連日続落し、22日の73.95ドルで終わった。

2月17日時点の米国エネルギー情報局(EIA)の米国内週間在庫統計の発表は、連休のため、一日遅れの23日の予定。

EIAによると、2月20日時点で、ガソリンの小売価格は、前週比1.1セント値下がりの1ガロン3.379ドル(120.8円/ℓ)と3週連続の値下がり、ディーゼル小売価格は、前週比6.8セント値下がりの1ガロン4.376ドル(156.4円/ℓ)と3週連続

の値下がりであった。

ペーカーヒューズ社によると、2月17日時点で、米国内稼働石油掘削装置は、前週比2基減の607基と2週ぶりに減少した。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、2023年2月12日～2月18日に休止したトッパー能力は16.9万バレル/日で、前週に対して6.4万バレル/日増加した(全処理能力は333.1万バレル/日)。

原油処理量は305.9万klと、前週に比べ11.4万kl減少。前年に対しては7.3万klの減少。トッパー稼働率は82.5%と前週に対して3.1ポイントの減少、前年に対しては1.1ポイントの増加となった。

生産は前週に比べてガソリン、ジェットが増産となり、その他の油種で減産となった。ガソリン/4.6%増、ジェット/2.0%増、灯油/12.0%減、軽油/0.9%減、A重油/4.2%減、C重油/14.8%減。今週のC重油の輸入は0.6万kl(前週比11.7万kl減)。軽油の輸出は7.2万kl(前週比11.8万kl減)。

出荷(輸入分を除く)は前週に比べて全ての油種で減少した。前年比ではガソリン、軽油が増加し、その他の油種で減少した。ガソリンの出荷は76.3万kl(対前週6.7%減)と2週ぶりに減少した。ジェット6.2万kl(対前週33.1%減)、灯油37.2万kl(対前週19.4%減)、軽油58.5万kl(対前週10.3%減)、A重

油26.2万kl(対前週8.4%減)、C重油21.8万kl(対前週12.1%減)。

(単位: 千KL)

	今週 (2/12 ~ 2/18)	前週 (2/5 ~ 2/11)	前週比
ガソリン	763	818	▼ -55 (-7%)
ジェット燃料	62	92	▼ -30 (-33%)
灯油	372	462	▼ -90 (-19%)
軽油	585	652	▼ -67 (-10%)
A重油	262	286	▼ -24 (-8%)
C重油	218	248	▼ -30 (-12%)
合 計	2,262	2,558	▼ -296 (-12%)

※今週出荷量 = (前週末在庫 + 今週生産 + 今週輸入) - (今週輸出 + 今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

2月18日時点の在庫は軽油、A重油が積み増しとなり、その他の油種で取り崩しとなった。前年に対してはガソリンが減少し、その他の油種で増加した。

ガソリンは170.5万kl、前週差2.2万kl減。前年に対しては4.7万kl少ない。

灯油は146.2万kl、前週差11.2万kl減。前年に対しては17.6万kl多い。

軽油は130.0万kl、前週差8.6万kl増。前年に対しては0.4万kl多い。

A重油は68.8万kl、前週差0.4万kl増。前年に対しては1.6万kl多い。

C重油は171.2万kl、前週差1.7万kl減。前年に対しては7.5万kl多い。

(単位: 千KL)

	今週 (2/18)	前週 (2/11)	前週比
ガソリン	1,705	1,727	▼ -22 (-1%)
ジェット燃料	736	788	▼ -52 (-7%)
灯油	1,462	1,574	▼ -112 (-7%)
軽油	1,300	1,214	▲ 86 (7%)
A重油	688	684	▲ 4 (1%)
C重油	1,712	1,729	▼ -17 (-1%)
合 計	7,603	7,716	▼ -113 (-1.5%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

2月14日～20日のドル建て中東原油価格は値上がりし、為替レートも円安で、元売会社の円建て原油コストは、1.5円値上がりしたものと見られる。

上記コストアップに先週の補助金額17.3円を加えたコスト上昇額18.8円に、今週も補助金18.7円が支給されることから、2/23～3/1の元売会社の実質的な卸価格は0.1円の値上

げとなった模様。

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

2月14日～20日の製品スポット市況は、2月7日～13日平均と比べ、灯油の海上取引の値下がり、ガソリンの先物取引の横ばい除き、他の取引・油種で値上がりした。

直近週(2/14～2/20)の陸上スポット価格平均値は、前週(2/7～2/13)比で、ガソリンは0.9円の値上がり、灯油も0.6円の値上がり、軽油も0.7円の値上がりだった。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、直近週(2/14～2/20)に、前週(2/7～2/13)比で、ガソリンは0.8円の値上がり、灯油は0.1円の値下がり、軽油は0.4円の値上がりだった。

先物価格の平均は、前週比で、ガソリンは横ばい、灯油は0.5円の値上がり、軽油も0.2円の値上がりだった。

(RIM)		(単位: 円/ℓ)		
ス ポ ッ ト 価 格	[陸上ローリー 4地区平均]	今週 (2/14～2/20)	前週 (2/7～2/13)	前週比
	レギュラー	71.6	70.7	▲ 0.9
	灯油	75.1	74.5	▲ 0.6
	軽油	74.4	73.7	▲ 0.7

(TOCOM)		(単位: 円/ℓ)		
先 物 価 格	[期近物/終値] [平均]	今週 (2/14～2/20)	前週 (2/7～2/13)	前週比
	レギュラー	73.0	73.0	→ 0.0
	灯油	75.5	75.0	▲ 0.5
	軽油	76.6	76.4	▲ 0.2

※上記価格は税抜き価格

参考値 (2/14～2/20実績値)		(単位: 円/ℓ)		
油種	現物	先物	平均	
ガソリン	▲ 0.9	→ 0.0	▲ 0.4	
灯油	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.5	
軽油	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.4	
A重油	▲ 0.6			

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

2月20日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比横ばいの167.4円、軽油は0.1円値上がりの147.6円、灯油は18ℓベースで横ばいの1,997円(1ℓベースでも横ばいの110.9円)。ガソリンは3週ぶりに値下がり止まり、軽油は3週ぶりの値上がり、灯油は3週ぶりに値下がり止まった。

ガソリンについて、都道府県別には、値上がりは18道県、横ばいは5県、値下がり24都府県だった。全国最安値は徳島県の160.0円、その次は宮城県の160.2円であった。他方、最高値は長崎県の181.3円だった。

最も値上がりしたのは愛知県(前週比2.0円高)、横ばいは長野県等5県、最も値下がりしたのは京都府(同0.8円安)

だった。

次回調査時(2/27)のガソリンの小売価格は、横ばいなし小幅な値動きが予想される。

(資工庁公表) [週動向]		(単位: 円/ℓ)				
小 売 価 格		今週 (2/20)	前週 (2/13)	前週比	直近高値	
	レギュラー	167.4	167.4	→ 0.0	08/8/4	185.1
	灯油	110.9	110.9	→ 0.0	08/8/11	132.1
	軽油	147.6	147.5	▲ 0.1	08/8/4	167.4

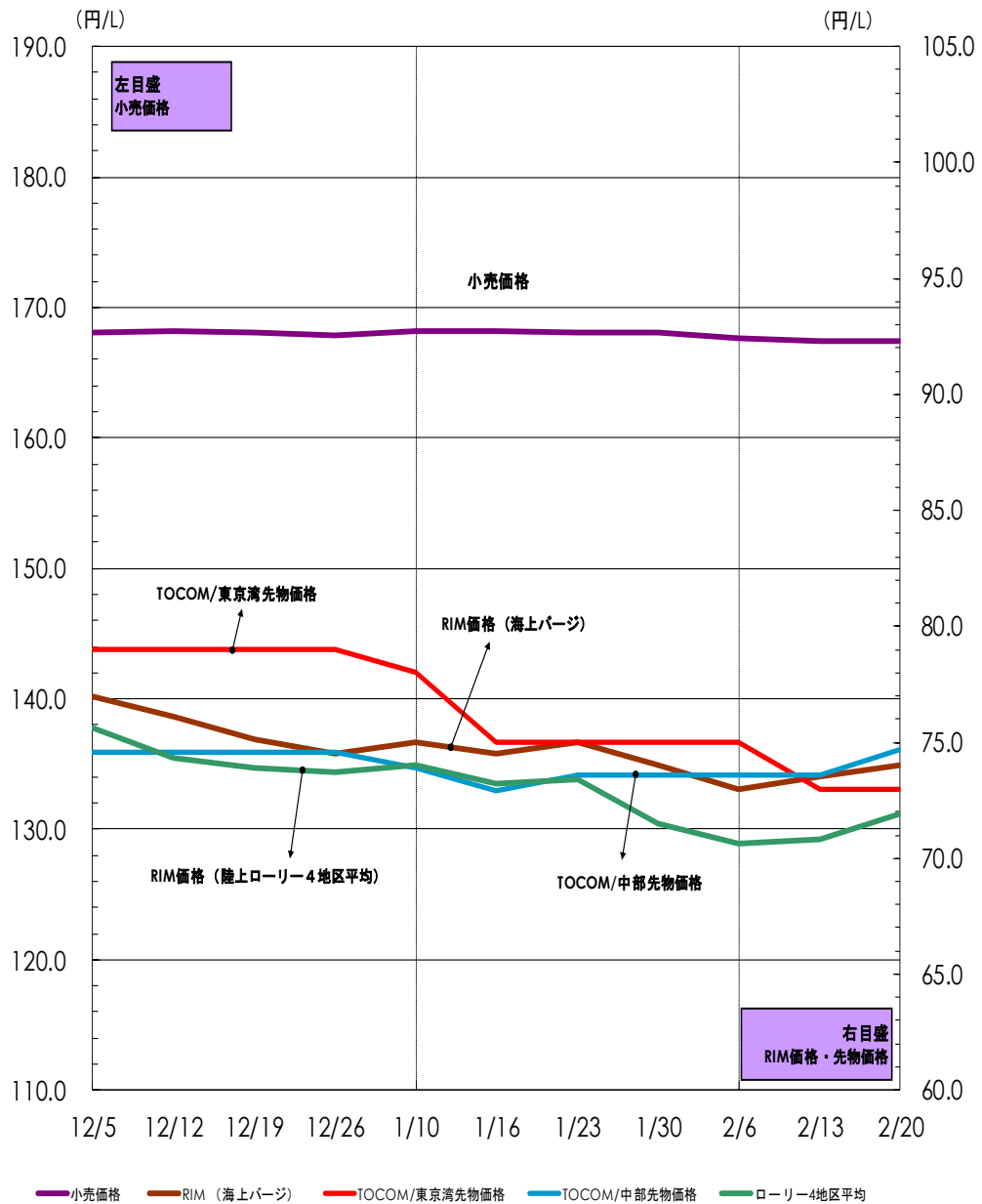
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2003年10月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2022/12/5 ~ 2023/2/20)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格
②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回(2022第46号)の公表は、3/3(金)14:00です。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報(以下、併せて「ドキュメント」)に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター(以下、当センター)又は当センターへドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層(特に給油所経営に携わる方々)から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟(石連)「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所(New York Mercantile Exchange: NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、東京商品取引所(The Tokyo Commodity Exchange: TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限(翌月限)」

中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱UFJ銀行発表TTM(Telegraphic Transfer Middle rate: 中値)を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値)を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社(一次卸)と系列特約店など(二次卸)との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社(RIM)「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用(いわゆる4RIM価格とは異なる)。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾 及び中部石油製品期近物・終値を採用。

TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格(平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格(平均値)。

⑥【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用(資工庁公表)。原則として、毎週(月)時点の価格を調査し(水)14:00に公表(資源エネルギー庁-HPIに掲載)。